

## 土木文化環境委員会時に提出された質問への回答

港 湾 課

質問提出者：嘉陽委員

(問 1)

H 30 年度沖縄市入域観光客数、東部海浜開発地区を訪れる観光客数の予測の方法、計算式はどうなっていますか。

(回答)

平成 30 年度沖縄市入域観光客数や東部海浜開発地区を訪れる観光客数の予測方法については、昭和 61 年から平成 20 年の沖縄県入域観光客数の実績に基づき算出した平成 30 年沖縄県入域観光客数をもとに、沖縄県観光統計実態調査からの「中部東海岸」、「中部地域」、「沖縄市」、「東部海浜開発地区」それぞれの立寄率を乗じることにより、平成 30 年東部海浜開発地区入域観光客数を算出しております。

詳細な計算式については、まず、平成 30 年沖縄県入域観光客数 850 万人に中部東海岸立寄率 15.1%を乗じ、さらに中部東海岸入域観光客の沖縄市立寄率 61%を乗じることによって平成 30 年沖縄市入域観光客数を 78 万人とし、これに東部海浜開発地区立寄率 60%を乗じることによって平成 30 年東部海浜開発地区入域観光客数を 47 万人としております。

また、平成 30 年沖縄県入域観光客数 850 万人に中部地域立寄率 35.4%を乗じ、さらに中部地域入域観光客沖縄市立寄率 19.2%を乗じることによって平成 30 年沖縄市入域観光客を 58 万人とし、そこに東部海浜開発地区立寄率 60%を乗じて平成 30 年東部海浜開発地区入域観光客数を 35 万人としております。

以上のとおり、二通りの手法で算出したものを平均し、平成 30 年沖縄市入域観光客数を 68 万人、平成 30 年東部海浜開発地区入域観光客数を 41 万人と算出しております。

(問 2)

H 20 年度沖縄県、県内平均宿泊数、沖縄県沖縄市の入域観光客の平均宿泊数はどうなっていますか。

(回答)

平成 20 年度沖縄県平均宿泊数については、沖縄県観光要覧より 2.71 泊となっております。

また、平成 20 年沖縄市平均宿泊数については、沖縄市内宿泊施設の実績より 1.84 泊としております。

(問 3)

マリーナ、小型船だまりの需要数、施設規模の需要数の予測はどのようになっていますか。

(回答)

マリーナの需要数の予測は、2008年の「レジャー白書」に示される、ヨット、モーターボートの参加率に東部海浜入域観光客数を乗じて観光客のマリーナ需要 0.2 万人を算出しております。また、地域住民の需要について、コザ・石川圏人口にヨット、モーターボートの年間参加回数に乗じて 1.1 万人を算出し、観光客需要との合計 1.3 万人の需要予測を行っている。この需要に対し、需要より小さめの施設規模の計画とし、これに対応する需要を 1.2 万人と予測しております。

小型船だまりの需要予測については、「レジャー白書」より「釣り」「ダイビング参加率」に東部海浜入域観光客数を乗じて観光客の小型船だまり需要 4.9 万人を算出し、また、地域住民の需要について、沖縄市及びコザ・石川圏人口にヨット、モーターボートの年間参加回数に乗じて 5.5 万人を算出して観光客需要との合計 10.4 万人の需要予測を行っております。10.4 万人の需要に対して、需要より小さめの 4 万人対応の施設規模として計画しております。

(問 4)

健康医療施設の「施設規模に対応する需要」30 万の根拠、進出希望の企業数及び企業社名はどうなっていますか。

(回答)

健康医療施設の施設規模に対応する需要については、「沖縄県観光要覧」や「沖縄県観光統計実態調査」、また「レジャー白書」や「観光施設の空間と経営指標Ⅰ」等を基礎資料に、まず需要を 53.6 万人と算出し、この需要に対して需要より小さめの 30 万人対応の施設規模として計画しております。

また、沖縄市によると、「企業からの意見については、将来的な事業参加の可能性も含めた「計画の魅力度」や「事業推進に当たっての課題」を確認することを目的に実施したヒアリングにおいて、健康医療関係の全 3 社とも「魅力がある」としており、一定の評価が得られているものと考えている」また、「企業名については、今後の企業の取り組みに影響を与えるおそれがあることから、答えることは差し控えたい」と聞いております。

(問 5)

商業施設用地の「施設規模に対応する需要」197.2万人の根拠、進出希望の企業数及び企業社名はどうなっていますか。

(回答)

商業施設用地の施設規模に対応する需要については、「沖縄県観光要覧」や「沖縄県買物動向調査」、また、「レジャー白書」や「観光施設の空間と経営指標Ⅰ」等を基礎資料に、まず需要を233.1万人と算出し、この需要に対して需要より小さめの197.2万人対応の施設規模として計画しております。

また、沖縄市によると、「企業からの意見については、進出意向ヒアリングにおいて1社が進出意向を示している」また、「企業名については、今後の企業の取り組みに影響を与えるおそれがあることから、答えることは差し控えたい」と聞いております。

(問 6)

宿泊施設の「施設規模に対応する需要」9万人の根拠、進出希望の企業数、進出規模及び企業社名はどうなっていますか。

(回答)

宿泊施設用地の施設規模に対応する需要については、「沖縄県観光要覧」や「沖縄県観光統計実態調査」、また、「観光施設の空間と経営指標Ⅰ」等を基礎資料に、まず需要を13.0万人と算出し、この需要に対して需要より小さめの9.0万人対応の施設規模として計画しております。

沖縄市によると、「企業からの意見については、進出意向ヒアリングにおいて、『ホテル』、『コンドミニアムあるいはコテージ』に2社が進出意向を示している」また、「企業名については、今後の企業の取り組みに影響を与えるおそれがあることから、答えることは差し控えたい」と聞いております。

(問 7)

就業誘発者数、稼働時、1,347(1,933)人の用地名称毎の数及び雇用者所得誘発額(億円)、そして、その計算の根拠はどうなっていますか。

(回答)

沖縄市に問い合わせたところ、「稼働時における就業誘発者数及び雇用者所得誘発額については、用地名称毎での算出は行っていない」と聞いております。

(問 8)

上記就業誘発者数 1,347 人以外の就業者数 586 名 (1933 - 1,347) の用地名称毎の数及び雇用者所得誘発額(億円)、及びその計算の根拠はどうなっていますか。

(回答)

沖縄市に問い合わせたところ、「就業誘発者数 1,347 人以外の就業者数 586 名数及び雇用者所得誘発額については、の用地名称毎の算出は行っていない」と聞いております。

(問 9)

稼働時就業者数 1,400 人の用地名称毎の数及び雇用者所得誘発額(億円)、そしてその計算の根拠はどうなっていますか。

(回答)

沖縄市によると、「事例と施設規模などをもとに緑地 43 人、多目的広場 39 人、港湾施設 48 人、交流施設 16 人、栽培漁業センター 5 人、管理センター 19 人、宿泊施設 228 人、商業・臨海商業施設 716 人、健康医療施設 333 人と想定しており、雇用者所得誘発額については、34 部門に統合して産業連関表を用いて算出しているため、個別の職種毎に算出はしていない」と聞いております。

(問 10)

沖縄市の直近の職種別の賃金はどうなっていますか。

(回答)

沖縄市に問い合わせたところ、「職種別の賃金についてはわからない」と聞いております。